

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	宗像市 (402206)
地域名 (地域内農業集落名)	池野地区 (池田・田野)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域及び農林業センサスの農業集落名を記載。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	180.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	180.0 ha
② 田の面積	150.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	29.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	17.0 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	2.0 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

・施設園芸での就農者はいるが水稻の作り手がおらず、今後、水稻の担い手等が高齢化により離農した場合、現在の担い手だけでは地域の農業を維持できない。
 ・水路や農道などの基盤整備が行われていない農地が多い。
 ・中山間地域を中心に、イノシシなどの鳥獣被害が後を絶たない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・新たな担い手の受入れを促進するとともに、農地の集約や大区画化、基盤整備、また、直進アシスト機能のトラクターや自動草刈機などのDX導入を行い、限られた担い手による農地の維持管理や作業効率化を図る。
 ・耕作条件の悪い山際などの農地については、林地化について検討する。
 ・機械の共同利用や、離農者の機械を担い手へ引き継ぐ体制づくりを検討する。
 ・気候に合う高収益の品目を導入し、産地化を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	44.0	%	将来の目標とする集積率
			80.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地バンクや協議の場をもとに、団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員や農地利用最適化推進委員と協力し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構への貸し付けを基本としつつ、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズや地域の実情に応じて、基盤整備事業を活用していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から多様な経営体を募集して担い手として育成していくため、むなかた地域農業活性化機構やJAと連携し、栽培技術や農地の確保の支援など、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる作業は、JAの農作業受託事業等を活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに関係機関へ情報提供する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			5年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	【別紙のとおり】		ha	ha		ha	ha		
計			ha	ha		ha	ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	宗像農業協同組合	肥料・農薬散布・田植え・草刈り等	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	-	うち計画同意者数(人・%)	-
-------------	---	---------------	---